



注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,068,300 株	2019年3月期	6,756,300 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,779 株	2019年3月期	1,779 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,988,947 株	2019年3月期	6,421,125 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	353	4.6	68		76		480	
2019年3月期	370	4.2	70		79		101	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	68.70	
2019年3月期	15.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2020年3月期	247		56		23.1	7.96		
2019年3月期	540		372		69.0	55.17		

(参考) 自己資本 2020年3月期 57百万円 2019年3月期 372百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しに関しましては「未定」としてあります。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期										

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、「令和」への改元やラグビーワールドカップの開催など国民心理に明るさが見える中、緩やかな回復基調を示し始めていましたが、台風や洪水などの自然災害、諸外国における貿易問題、年度終盤には新型コロナウイルス感染症が発生し、世界的に景気の先行きに懸念が生じるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては主力商品である「フジミネラル麦茶」の営業プロモーション活動の継続、他社と提携による介護医療市場向け業務用商品の投入や高付加価値型の健康茶の新製品投入、ごぼう茶について増量等の積極的な販売促進策を実施し、珍味事業においては従来とは形態・顧客層の異なる新商品の投入、インターネット通信販売事業においては採算の改善を図るべく事業構造を見直し、前連結会計年度に参入した外食店舗事業で着実な利益計上を行うこと等で、営業・経常・最終の各段階利益の黒字転換を目指してまいりました。

これらの結果、売上高2,627百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業損失144百万円（前連結会計年度は営業損失230百万円）、経常損失151百万円（前連結会計年度は経常損失219百万円）となりました。最終損益は、特別損失としてインターネット通信販売事業に係るのれん等に対して減損損失282百万円、過年度決算の訂正・調査等にかかった費用として23百万円、外食店舗に係る減損損失6百万円、リース資産の減損損失6百万円等の計上により親会社株主に帰属する当期純損失476百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失315百万円）となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高353百万円（前期比4.6%減）、営業損失68百万円（前事業年度は営業損失70百万円）、経常損失76百万円（前事業年度は経常損失79百万円）となりました。最終損益は、特別損失としてインターネット通信販売事業子会社の株式評価損として306百万円、同子会社に対する関係会社事業損失引当金繰入額60百万円を計上したこと等により当期純損失480百万円（前事業年度は当期純損失101百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「外食店舗事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 飲料事業

飲料事業においては、主力の麦茶について少子高齢化等の市場環境悪化が続く中、8月、9月は猛暑であった前年を更に上回る増収となったものの、初夏は梅雨明けが遅れ気温が上がらず天候不順の状態が続いたこと、介護医療市場向け業務用商品が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて納入先が拡大せず業績への寄与が限られたことから減収となりました。また「ごぼう茶」については、競合他社による営業攻勢が強まる中、秋冬商戦の恒例となっていた増量セールが不発に終わるなどして減収となりました。杜仲茶、烏龍茶も減収となり、高付加価値型の新商品も業績への寄与には至りませんでした。

損益面においては、減収に伴う工場稼働率の低下等が悪化要因となりました。

これらの結果、売上高151百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益1百万円（前連結会計年度比81.8%減）となりました。

#### ② 珍味事業

珍味事業のビーフジャーキーは、自社ブランド商品が夏季及び年末商戦における増量セールが好調で増収となる一方、OEM供給製品について第1四半期に大手コンビニエンスストアでの取扱い開始されたことから増収となる一方で、取扱い終了時点で在庫が残っていたことから反動が生じ、通期では減収となったことから、ビーフジャーキー合計では微減に留まりました。

損益面では、工場稼働率が改善した期間があったことや円高の影響で、通期でも改善いたしました。

これらの結果、売上高198百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業損失1百万円（前連結会計年度は営業損失12百万円）となりました。

## ③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、配送費用や梱包資材や、一般消費者向けの大手通信販売サイトに支払う販売促進費の高騰により採算が悪化する中、価格改定や利益率の高い商品への切替えを進めました。第4四半期には損益の改善が見えてきたものの、のれん償却費44百万円の負担が重かったこともあり、通期では減収減益となりました。

これらの結果、売上高1,984百万円（前連結会計年度比12.5%減）、営業損失44百万円（前連結会計年度は営業損失132百万円）となりました。

また当該事業を行う子会社について、当初策定した事業計画を達成することが困難な状況となったことから、のれん等に対する減損損失を計上することとなりました。

## ④ 外食店舗事業

外食店舗事業は、2018年12月に開業した自社保有店舗及び2019年1月に子会社化した外食店舗運営会社から構成されております。当連結会計年度においては子会社化が通期で寄与し、子会社が自社保有する店舗については堅調な収益・損益を計上して増収となったものの、運営受託店舗について不採算店から好採算店への切替えが円滑に進まなかったことや、のれん償却費9百万円の計上等があり、営業損失を計上することとなりました。

これらの結果、売上高290百万円（前連結会計年度比254.3%増）、営業損失16百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。

なお当社が保有する店舗にかかる固定資産については、当該店舗について新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて事業採算の見通しが立たないことから減損損失を計上することとなりました。

## ⑤ その他

業務用ナルト、だしのもとはともに減収となったことから損益も悪化し、売上高2百万円（前連結会計年度比19.9%減）、営業損失0百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態は、当連結会計年度末において債務超過となっております。当社としましては、2019年7月1日に実施した普通株式の発行により49百万円を調達し、第三者割当による第2回新株予約権が発行されてことに加え、事業収益の改善と資本状況の改善を行うことができる提携等を模索することで、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行ってまいります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、247百万円減少し、当連結会計年度末には177百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は8百万円（前年同期は11百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は114百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、外食店舗事業において外出自粛や営業時間短縮の要請等を受けたことから大幅な売上減少等極めて大きな影響を受けております。またインターネット通信販売事業において消費者が実店舗の利用を控えインターネット通信販売の利用が増加する動きが出ている一方で、仕入元や物流等のサプライチェーンに対する悪影響から商品の仕入や出荷に対して支障が生じております。珍味事業においては巣ごもり消費による一時的な増収を見せているものの、その状況が続く期間や反動減、輸入から出荷に係る物流サプライチェーンに対する影響も含め将来への影響が見込みにくい状況となっております。

現時点では感染症拡大の影響を現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しに関しましては「未定」としております。

今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において債務超過となっていること、および当連結会計年度まで7期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

債務超過につきましては、次に記載する事業収益の改善を行っていくことに加え、資本状況の改善を行うことができる事業者との提携に関する検討、交渉等を進めてまいります。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、介護関連事業や中国市場向け事業など採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,676	187,625
受取手形及び売掛金	187,221	165,128
商品及び製品	208,432	173,746
原材料及び貯蔵品	30,909	25,096
その他	43,917	40,625
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	905,154	592,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,216	69
機械装置及び運搬具(純額)	25,029	0
土地	448	0
その他(純額)	1,734	56
有形固定資産合計	44,428	125
無形固定資産		
のれん	352,234	34,056
その他	9,024	0
無形固定資産合計	361,258	34,056
投資その他の資産		
投資有価証券	111,459	86,911
その他	27,114	30,137
投資その他の資産合計	138,573	117,048
固定資産合計	544,260	151,231
繰延資産		
株式交付費	2,553	12,366
繰延資産合計	2,553	12,366
資産合計	1,451,967	755,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,463	149,524
未払金	42,200	35,336
短期借入金	-	32,000
1年内返済予定の長期借入金	277,447	250,179
リース債務	1,850	1,482
未払法人税等	2,311	3,027
賞与引当金	3,995	3,914
その他	42,677	38,312
流動負債合計	550,946	513,779
固定負債		
長期借入金	716,043	517,333
リース債務	15,458	5,476
その他	9,312	6,106
固定負債合計	740,813	528,916
負債合計	1,291,760	1,042,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	566,205	591,165
資本剰余金	319,499	344,459
利益剰余金	△740,268	△1,216,967
自己株式	△782	△782
株主資本合計	144,653	△282,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	△24,624
為替換算調整勘定	15,629	18,605
その他の包括利益累計額合計	15,553	△6,018
新株予約権	-	1,264
純資産合計	160,207	△286,880
負債純資産合計	1,451,967	755,815

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,721,223	2,627,670
売上原価	1,906,918	1,704,326
売上総利益	814,304	923,343
販売費及び一般管理費	1,044,528	1,067,824
営業損失(△)	△230,223	△144,480
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2,839	3,185
為替差益	37	-
保険解約返戻金	20,942	-
補助金収入	-	2,575
雑収入	4,865	4,482
営業外収益合計	28,696	10,253
営業外費用		
支払利息	10,017	9,767
為替差損	-	75
雑損失	350	463
株式交付費償却	7,312	6,672
営業外費用合計	17,680	16,977
経常損失(△)	△219,207	△151,204
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
特別利益合計	5,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	41,412	-
固定資産売却損	-	4,179
減損損失	57,902	296,282
過年度決算訂正関連費用	-	23,374
特別損失合計	99,314	323,836
税金等調整前当期純損失(△)	△313,522	△475,040
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,658
法人税等合計	1,673	1,658
当期純損失(△)	△315,195	△476,699
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△315,195	△476,699

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△315,195	△476,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△24,548
為替換算調整勘定	1,995	2,975
その他の包括利益合計	1,919	△21,572
包括利益	△313,276	△498,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△313,276	△498,271
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	454,880	208,174	△425,072	△782	237,199
当期変動額					
新株の発行	111,324	111,324			222,649
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△315,195		△315,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111,324	111,324	△315,195	-	△92,546
当期末残高	566,205	319,499	△740,268	△782	144,653

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	13,634	13,634	3,367	254,202
当期変動額					
新株の発行					222,649
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△315,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	1,995	1,919	△3,367	△1,448
当期変動額合計	△76	1,995	1,919	△3,367	△93,994
当期末残高	△76	15,629	15,553	-	160,207

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	566,205	319,499	△740,268	△782	144,653
当期変動額					
新株の発行	24,960	24,960			49,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△476,699		△476,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,960	24,960	△476,699	-	△426,779
当期末残高	591,165	344,459	△1,216,967	△782	△282,125

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△76	15,629	15,553	-	160,207
当期変動額					
新株の発行					49,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△476,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,548	2,975	△21,572	1,264	△20,308
当期変動額合計	△24,548	2,975	△21,572	1,264	△447,087
当期末残高	△24,624	18,605	△6,018	1,264	△286,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△313,522	△475,040
減価償却費	72,891	62,755
減損損失	57,902	296,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,412	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,231	△80
受取利息及び受取配当金	△2,850	△3,196
支払利息	10,017	9,767
為替差損益 (△は益)	42	75
売上債権の増減額 (△は増加)	31,355	22,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,417	39,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△796	△30,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,288	4,105
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,102	△1,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,328	831
未払金の増減額 (△は減少)	△5,015	△6,747
その他	8,857	10,968
小計	△55,994	△70,840
利息及び配当金の受取額	2,850	3,196
利息の支払額	△9,588	△9,326
法人税等の支払額	△1,023	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,755	△78,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,907	△978
有形固定資産の売却による収入	-	16,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,440	-
その他	△626	△7,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,974	8,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	32,000
短期借入金の返済による支出	△157,000	-
長期借入れによる収入	370,000	52,150
長期借入金の返済による支出	△313,930	△278,130
リース債務の返済による支出	△2,277	△17,529
株式の発行による収入	217,873	33,434
新株予約権の発行による収入	-	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,664	△176,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,778	△247,051
現金及び現金同等物の期首残高	385,897	424,676
現金及び現金同等物の期末残高	424,676	177,625

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において債務超過となっていること、および当連結会計年度まで7期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

債務超過につきましては、次に記載する事業収益の改善を行っていくことに加え、資本状況の改善を行うことができる事業者との提携に関する検討、交渉等を進めてまいります。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、介護関連事業や中国市場向け事業など採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」「珍味事業」「インターネット通信販売事業」「外食店舗事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。「外食店舗事業」は、外食店舗の営業および運営受託をしております。

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販売 事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	165,153	201,691	2,269,206	82,085	2,718,136	3,087	2,721,223	—	2,721,223
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	165,153	201,691	2,269,206	82,085	2,718,136	3,087	2,721,223	—	2,721,223
セグメント利 益又は損失 (△)	9,223	△12,084	△132,082	△7,746	△142,689	119	△142,570	△87,653	△230,223
セグメント資 産	44,963	5,414	1,208,534		1,258,912	95,781	1,354,694	97,273	1,451,967
その他の項目									
減価償却費	—	—	70,418	2,473	72,891	—	72,891	—	72,891
有形固定資 産及び 無形固定資 産の 増加額	—	—	649	7,258	7,907	—	7,907	—	7,907

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額87,653千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用87,653千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額97,273千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,273千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	151,376	198,110	1,984,639	290,793	2,624,919	2,750	2,627,670	83,877	2,627,670
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	151,376	198,110	1,984,639	290,793	2,624,919	2,750	2,627,670	83,877	2,627,670
セグメント 利益又は損失 (△)	1,683	△1,229	△44,752	△16,189	△60,488	△114	△60,602	△83,877	△144,480
セグメント 資産	42,300	73,275	532,061	63,477	711,115	799	711,914	43,900	755,815
その他の項目									
減価償却費	—	—	52,013	9,784	61,798	—	61,798	957	62,755
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	135	842	—	978	—	978	7,180	8,158

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額83,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用83,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,900千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産43,900千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「外食店舗事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載してあります。

4. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	23円72銭	1株当たり純資産額	△40円78銭
1株当たり当期純損失	49円09銭	1株当たり当期純損失	68円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	315,195	476,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	315,195	476,699
期中平均株式数(株)	6,421,125	6,988,947

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。